

平成31年度(令和元年度) 全国学力・学習状況調査における

北九州市立 江川 小学校の結果分析と今後の取組について

文部科学省による「全国学力・学習状況調査」について、平成31年4月18日(木)に、6年生を対象として、「教科(国語, 算数)に関する調査」と「児童質問紙調査」を実施いたしました。

この度、本年度の調査結果を分析し、今後の取組についてまとめましたので、お知らせいたします。

学校の現状を知っていただくとともに、ご家庭での取組の参考にさせていただきたいと思っております。

なお、本調査により測定できるのは、学力の特定の一部であり、学校における教育活動の一側面に過ぎません。本校では、他の教科等も含め、総合的に学力向上を目指しています。

1. 調査の目的

- (1) 義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。
- (2) 学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。
- (3) そのような取組を通じて、教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立する。

2. 調査内容

- (1) 教科に関する調査(国語, 算数)

主として「知識」に関する問題	主として「活用」に関する問題
・身に付けておかなければ後の学年等の学習内容に影響を及ぼす内容	・知識・技能等を実生活の様々な場面に活用する力
・実生活において不可欠であり、常に活用できるようになっていることが望ましい知識・技能	・様々な課題解決のための構想を立て実践し、評価・改善する力

※全ての実施教科で、主として「知識」に関する問題と主として「活用」に関する問題を一体的に問うようになっています。

- (2) 児童質問紙調査

児童質問紙調査
○学習意欲、学習方法、学習環境、生活の諸側面等に関する調査

3. 教科に関する調査結果の概要

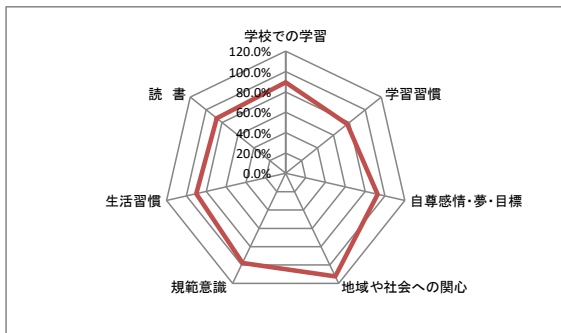
(1) 全国・本市の学力調査(国語, 算数)の結果

本年度の結果	国語		算数	
	平均正答数	平均正答率	平均正答数	平均正答率
本市	9.1	65	9.0	64
全国	8.9	64	9.3	67

(2) 本校の学力調査結果の分析

国語	全体的な傾向や特徴など	<ul style="list-style-type: none"> ・国語への関心が低い傾向にあり、書く力に課題が見られた。 ・言語についての問題は全国平均を上回ることができた。 ・学年別漢字配当表に示されている漢字を文の中で正しく使うことについて、一定の定着が見られた。 	全国平均正答率との比較
	よくできた問題	文と文との意味のつながりを考えながら、接続語を使って内容を分けて書く問題の正答率は高かった。	下回っている
	努力が必要な問題	話し手の意図を捉えながら聞き、自分の考えをまとめる問題の正答率は低かった。	
算数	全体的な傾向や特徴など	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎・基本的な整数や小数の計算についての問題は正答率が高く、全国平均を上回った。 ・数量や図形についての知識・理解に関する問題に課題がある。 	全国平均正答率との比較
	よくできた問題	加法と乗法の混合した整数と小数の計算の問題の正答率が高かった。	下回っている
	努力が必要な問題	2010年の市全体の水の使用量が1980年の使用量の何倍かを、棒グラフから読み取って書く問題の正答率が低かった。	

4. 学校での学習活動、家庭での生活習慣等に関する質問紙調査結果の概要



質問紙調査の結果分析
<ul style="list-style-type: none"> ・学習習慣においては、家庭での学習時間が少なく、全国平均を下回っていた。自分で課題を設定し、取り組む自主学習ノートの活用や通信などで保護者への啓発を行っていく。 ・地域や社会への関心が全国平均をかなり上回っていた。地域の祭りやPTA主催の行事、ゲストティーチャーとして地域の方を招くなど保護者や地域との連携を図り、体験を重ねることで、成果が出てきた。 ・委員会活動やクラブ活動等、一人一人が責任をもった活動に取り組むことやキャリア教育において、職業や将来の夢を考える学習を行うことで、上級生としての自覚をもち、将来への夢や希望をしっかりと持っている児童が多くいた。

5. 調査結果から明らかになった、課題解決のための重点的な取組

① 教科に関する取組(全校で・学年で・学級で)

○算数科を中心として【わかる授業づくり5つのポイント(1.「学び合いの基盤」2. 板書には「めあて」、「まとめ」と「振り返り」3. 子どもの思考を深める「発問」の工夫 4. 1時間の中に「話し合う活動」と「書く活動」5. 「まとめ」と「振り返り」】を意識した授業づくりを継続していく。
○「学び合い活動」を充実させるために、学校で統一したグループ編成の工夫や思考ツールの活用など、全職員で共通理解を図る。

② 家庭生活習慣等に関する取組

○学年×10分間の家庭学習について、全職員で家庭学習の内容・量等について共通理解を図る。
○中学校区で決めた「家庭学習のすすめ」を配付するとともに、学校だよりや通信等で家庭学習の必要性を啓発していき、子ども達が自主的に家庭学習に取り組めるように家庭への支援を呼びかける。
○小中が連携した取組を進めるために、学力向上についての小中合同研修会の機会を増やし、中学校区で共通理解を図る。